

①上位の政策名	政策目標 9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	
②施策名	施策目標 9-3 大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 大臣官房国際課国際協力政策室 (室長: 大山真未)	
④基本目標 及び達成目標 ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上が っているが、一部 については想定ど おり達成できなかつた エ= 想定どおりには達成 できなかつた ア= 想定した以上に順 調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが見 られる エ= 想定したどおりには 進捗していない	<p>基本目標 9-3 (基準年度: 13年度 達成年度: 18年度) 大学が有する「知」を活用した国際開発協力を効果的・効率的に進めるために、国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私的懇談会)における議論を踏まえつつ、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する。 また、国際開発協力に携わる人材の育成・確保を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=プロジェクトを受託した大学数が、当該年度の想定基準に対し、100%を上回る場合 イ=プロジェクトを受託した大学数が、当該年度の想定基準に対し、80~100%の場合 ウ=プロジェクトを受託した大学数が、当該年度の想定基準に対し、50~79%の場合 エ=プロジェクトを受託した大学数が、当該年度の想定基準に対し、49%以下の場合 ※平成17年度におけるプロジェクトを受託した大学数の想定基準は30</p> <p>達成目標 9-3-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 大学組織および教員のデータベースを整備し、登録大学を300大学、登録教員を3000人まで増やすことで、国内大学における国際開発協力ポテンシャル(協力可能な教員、途上国への協力実績、協力に関する抱負等)を把握し、援助機関等の外部機関に対し国内大学を紹介可能とする。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=国内大学及び教員のデータベースの登録件数の割合が当該年度の想定基準に対し、いずれも100%を上回る場合 イ=国内大学及び教員のデータベースの登録件数の割合が当該年度の想定基準に対し、いずれも80~100%の場合 ウ=国内大学及び教員のデータベースの登録件数の割合が当該年度の想定基準に対し、いずれも50~79%の場合 エ=国内大学及び教員のデータベースの登録件数の割合が当該年度の想定基準に対しいずれも49%以下の場合 ※達成年度である平成17年度におけるデータベースの登録件数の想定基準は登録大学300大学、登録教員3000人</p> <p>達成目標 9-3-2 (基準年度: 14年度 達成年度: 17年度) サポート・センターを整備し、同センターを通じ、5の援助機関、10の国内外大学関係機関、5のその他連携機関との連携を開始・強化することで、大学等における国際開発協力活動を支援する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=連携した機関数の達成割合が、当該年度の想定基準に対し、100%を上回る場合 イ=連携した機関数の達成割合が、当該年度の想定基準に対し、80~100%の場合 ウ=連携した機関数の達成割合が、当該年度の想定基準に対し、50~79%の場合 エ=連携した機関数の達成割合が、当該年度の想定基準に対し、49%以下の場合 ※達成年度である平成17年度における連携機関数の想定基準は42</p> <p>達成目標 9-3-3 (基準年度: 14年度 達成年度: 18年度) 大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを通じ、大学の国際協力、プロジェクト受託に関する情報の提供、大学からの相談への対応等、大学が組織として国際開発協力活動を行うための支援をする。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=大学によるプロジェクト受託数が、当該年度の想定基準に対し、100%を上回る場合 イ=大学によるプロジェクト受託数が、当該年度の想定基準に対し、</p>	<p>達成度合い又は 進捗状況</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定した以上に達成</p>

	<p>80～100%の場合 ウ＝大学によるプロジェクト受託数が、当該年度の想定基準に対し、 50～79%の場合 エ＝大学によるプロジェクト受託数が、当該年度の想定基準に対し、 49%以下の場合 ※平成17年度におけるプロジェクト受託数の想定基準は36</p> <hr/> <p>達成目標9-3-4（基準年度：14年度 達成年度：18年度） 開発途上国の開発課題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わることを推進し、人材の育成を図る。</p> <p>【達成度合い（進捗状況）の判断基準】 ア＝インターン及び就職者の総数が基準年度の2倍以上の場合 イ＝インターン及び就職者の総数が基準年度の1.5倍以上2倍未満の場合 ウ＝インターン及び就職者の総数が基準年度以上1.5倍未満の場合 エ＝インターン及び就職者の総数が基準年度の数未満の場合</p>	<p>想定した以上に順調に進捗</p>
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）</p>	<p>達成目標9-3-1 【平成17年度の達成度合い】 達成目標「大学組織および教員のデータベースを整備し、登録大学を300大学、登録教員を3000人まで増やす。」の平成17年度の達成度合いについては、データベースの登録件数の割合が、登録大学数269大学で89.7%、登録教員数3608人で120.3%であったため、想定どおりに達成と判断。</p> <p>【達成目標期間全体の総括】 平成14年7月に提出された国際教育協力懇談会・最終報告を受け、平成14年度後半からサポートセンターの立ち上げに係る準備を行い、平成15年7月に正式に開所。大学組織及び教員の当該データベースへの登録状況は、登録大学については300大学という目標数に達していないが、登録教員については3000人という目標数を達成し、かつ現在まで継続的に順調に登録がなされていることから、達成目標は全体として想定どおりに達成された。</p> <hr/> <p>達成目標9-3-2 【平成17年度の達成度合い】 達成目標「サポートセンターを整備し、同センターを通じ、5の援助機関、10の国内外大学関係機関、5のその他連携機関との連携を開始・強化する。」の平成17年度の達成度合いについては、連携した機関数の割合が援助機関数7機関、国内外大学関係機関数27機関、その他連携機関数5機関で92.9%であったため、想定どおりに達成と判断。</p> <p>【達成目標期間全体の総括】 平成14年7月に提出された国際教育協力懇談会・最終報告を受け、平成14年度後半からサポートセンターの立ち上げに係る準備を行い、平成15年7月に正式に開所。サポートセンターの活動を通じ、国内外の援助機関等関係機関との連携が構築されたことから、達成目標は全体として想定どおりに達成された。</p> <hr/> <p>達成目標9-3-3 【平成17年度の達成度合い】 達成目標「大学の国際協力、プロジェクト受託に関する情報の提供、大学からの相談への対応等を行うことにより、大学が組織として国際開発協力活動を行うための支援をする。」の平成17年度の達成度合いについては、プロジェクト受託数が39件で108.3%であったため、想定した以上に達成と判断。</p> <hr/> <p>達成目標9-3-4 【平成17年度の達成度合い】 達成目標「開発途上国の開発課題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わることを推進し、人材の育成を図る。」の平成17年度達成度合いについては、基準年度（平成14年度）に対し、インターン及び就職者の総数については、96人で2.1倍であったため、想定した以上に順調に進捗していると判断。</p>	
<p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【平成17年度の達成度合い及び総括】 上記のとおり、達成目標の9-3-1、9-3-2については、目標全体として17年度で想定どおり達成された。また、9-3-3は想定した以上に達成、9-3-4は想定した以上に順調に進捗している。これによって、基本目標9-3については、プロジェクトを受託した大学数が16年度の16大学から17年度は30大学に増え想定基準に対して100%となっており、大学が組織として国際協力活動を行うための基盤が整備され、国際開発協力に携わる人材の育成・確保も図られていると考えられることから、想定通り達成したものと判断できる。</p>	
<p>今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）</p>	<p>達成目標9-3-1 指標が順調に推移していることから、国内大学における国際開発協力ポテンシャル（協力可能な教員、途上国への協力実績、協力に関する抱負等）を把握することができ、援助機関等の外部機関に対し国内大学及び教員を紹介する体制が整いつつある。今後の課題としては、大学等の特徴を活かした組織的かつ戦略的な国際活動の強化を目指すための関連情報の収集や提供に関する機能の強化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>達成目標9-3-2 施策を推進していくために必要な、サポートセンターと国内外の大学、援助機関等との連携は着実に進捗している。今後の課題としては、特に独立行政法人国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、世界銀行（WB）などの核となる機関との実質的な連携の強化を図る必要</p>	

がある。

達成目標 9-3-3

平成16年度までは、プロジェクト受託に関するセミナーの開催数を達成度合いの判断基準として掲げ、セミナー開催を中心に活動してきた。17年度以降は、基本目標を踏まえプロジェクトの受託数を基準とし、大学改革におけるプロジェクト受託の位置付け確保や制度上の課題解決のために有用な手引きを配布したり、特に高い関心を持つ大学に対して個別対応を行う等、各大学のニーズに応じた支援を行うことに力を入れた。結果として、16年度に18件（JICA：6件、JBIC：12件）だったプロジェクト受託件数が、17年度は39件（JICA：21件、JBIC：18件）と大幅に増加した。今後は、大学が組織的かつ戦略的に国際開発協力活動を行うための、相談・助言・提案に関する機能の強化に取り組んでいく必要がある。

達成目標 9-3-4

今後の課題としては、国際機関や援助関係機関等へのインターン数、就職者数のさらなる増加のため、より多くの学生に国際機関等での実務内容に触れる機会を紹介する等の取組みが必要である。

以上のほか、基本目標全体としては、大学の「知」をベースにした国際協力活動を実施するために、①コーディネーター（目利き人材）の養成・確保、②途上国協力に有用なシーズのデータベース化、③シーズの途上国適用化に必要な資金の確保、④プロジェクトコーディネーターの養成・確保等の取組が必要。

評価結果の
18年度以降
の政策への反
映方針

達成目標 9-3-1

これまでの施策の成果を踏まえ、18年度以降は、新たに大学等の特徴を活かした組織的かつ戦略的な国際活動の強化を目指すために必要な大学関連情報等の整備を行う。

達成目標 9-3-2

これまでの施策の成果を踏まえ、18年度以降は、施策の効果的かつ効率的な観点から、サポート・センターと独立行政法人国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、世界銀行（WB）などの核となる機関との連携の強化を図る。

達成目標 9-3-3

これまでの施策の成果を踏まえ、18年度以降は、大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを通じ、大学のニーズに応じた情報提供や個別対応等、大学が組織的かつ戦略的に国際開発協力活動を行うための、相談・助言・提案に関する機能の強化を図る。

達成目標 9-3-4

これまでの施策の成果を踏まえ、18年度以降は、国際機関等邦人職員による日本の大学での講義等の機会を増進することにより、より多くの学生に国際機関等での実務内容に触れる機会を設け、国際的な舞台で活躍する人材の育成・確保を図る。

施策目標の達成水準の向上を図るためには、これまでの施策の効果を維持しつつ、さらに開発途上国の多様な開発課題の解決に向けて大学関係者が有する知見を活用する仕組みを整備していく必要がある。そのための取り組みとして、平成19年度から新たに大学が有する知的援助リソースを活用した組織的な国際協力活動の推進を図るための「国際協カイニシアティブ事業」を実施する。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	国際開発協力のための大学データベース登録数（大学組織、大学教員） （達成目標9-3-1関係）	—	112 大学 1673人	240 大学 3250人	265 大学 3560人	269 大学 3608人
	関係構築がなされている援助・連携機関数 （達成目標9-3-2関係）	—	—	25 団体	38 団体	39 団体
	プロジェクト受託に関するセミナー開催数、参加大学数、参加人数 ※17年度以降はプロジェクト受託数を指標とする。 （達成目標9-3-3関係）	—	—	5回 — 230人	5回 149 大学 306人	39件
	開発援助人材養成研究科等から国際機関や援助関係機関等へのインターンシップ及び就職者等（青年海外協力隊、コンサルタント含む）の総数 （達成目標9-3-4関係）	—	45人	69人	87人	96人
参考指標	プロジェクト受託数 （達成目標9-3-1、9-3-2、9-3-3関係）	—	—	—	18件	39件
	インターンシップ数 就職者数 （達成目標9-3-4関係）	—	24人 21人	41人 28人	57人 30人	72人 24人
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評	国際開発協力サポート・センタープロジェクト事業等における活動の成果より評価					

<p>価等の状況</p>			
<p>⑧主な政策手段 (過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括)</p>	<p>政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])</p> <p>サポート・センターの整備 (達成目標9-3-1) (達成目標9-3-2) (達成目標9-3-3) (達成目標9-3-4) [42百万円]</p>	<p>政策手段の概要</p> <p>開発協力に関する多様なニーズに対応し、我が国の大学が国際援助機関のプロジェクトに積極的に参画していくため、大学組織・大学教員に関するデータベースを充実するとともに、国別・分野別の開発協力ネットワークの形成を促進するなど、大学における国際開発協力を促進するための支援機能(サポート・センター)の充実・強化を図る。 ※平成16年度事業評価(新規・拡充事業)実施対象</p>	<p>17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)</p> <p>[得られた効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学における制度上の課題の明確化と解決の提示 先進大学による受託事例の出現と多様化 国際協力ネットワークの形成 大学関係者への啓発活動 <p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き」を国公私立大学等に配布。 受託相談、支援活動⇒大学が援助機関(JICA:21、JBIC:18)から受託等
<p>⑨備考</p>			
<p>⑩政策評価担当部局の所見</p>	<p>※基本目標に関する達成度合いの判断基準について、国際開発協りに携わる人材の育成・確保に関する観点も適切に含めることができないかを検討すべき。</p>		

施策目標9-3(大学等による国際協力活動の推進及び国際協力に携わる人材の育成・確保)
平成17年度実績評価の結果の概要

